

中小企業競争力強化促進事業の事業実績について

ポイント

今日、デジタルトランスフォーメーションの推進やゼロカーボンへの対応など、道内企業は社会経済情勢の大きな変化に直面している。道内企業の競争力強化を進めていくためには、そうした大きな変化に対応する道内中小企業者への支援を継続していく必要がある。

<中小企業競争力強化促進事業の使用状況>

■申請件数

補助メニュー	R1	R2	R3	R4	R5
マーケティング支援	12	12	12	18	19
コンサルタント等招へい支援	6	7	5	5	5
産業人材育成・確保支援	5	8	2	8	5
市場対応型製品開発支援	13	7	6	14	10
合計	36	34	25	45	39

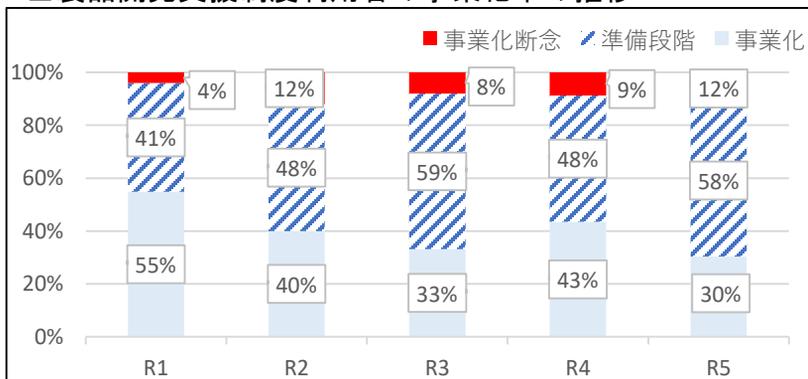
■採択件数

補助メニュー	R1	R2	R3	R4	R5
マーケティング支援	7	12	11	16	8
コンサルタント等招へい支援	3	2	3	2	1
産業人材育成・確保支援	4	7	2	6	4
市場対応型製品開発支援	9	7	6	12	8
合計	23	28	22	36	21

■採択倍率

補助メニュー	R1	R2	R3	R4	R5
マーケティング支援	1.71	1.00	1.09	1.13	2.38
コンサルタント等招へい支援	2.00	3.50	1.67	2.50	5.00
産業人材育成・確保支援	1.25	1.14	1.00	1.33	1.25
市場対応型製品開発支援	1.44	1.00	1.00	1.17	1.25
合計	1.57	1.21	1.14	1.25	1.86

■製品開発支援制度利用者の事業化率の推移



- ・ マーケティング支援は、常に二桁の申請があるなど、ニーズが高い助成制度となっている。
- ・ コンサルタント等招へいは、安定的な利用となっている。
- ・ 産業人材育成支援は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛などの影響でR3年度の申請件数が少なかったがR4年度には回復し、安定的な利用となっている。
- ・ 市場対応型製品開発支援は、安定的な利用となっている。

- ・ 採択倍率（申請件数/採択件数）から、コンサルタント等招へい支援のニーズが高い傾向にある。
- ・ いずれのメニューも1倍以上となっている。

- ・ 令和元年は96%、令和2年は88%、令和3年は92%、令和4年は91%、令和5年は88%が事業化に成功している。（事業化準備段階も含む）
- ・ 今後も、適正な審査やフォローアップなどにより、事業化断念がゼロとなるよう努める。

※調査対象は、調査時点の前年から5年前までに本事業を利用した道内事業者に任意でアンケートによる調査を行ったもの。
 ※本事業で開発した製品・サービスを販売し、売上を計上することを「事業化」としている。